



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	301,437	△1.4	21,568	10.5	21,530	7.4	9,129	△21.3
26年3月期第3四半期	305,723	1.2	19,518	8.4	20,047	11.8	11,602	20.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,591百万円(△49.6%) 26年3月期第3四半期 15,068百万円(39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.34	33.34
26年3月期第3四半期	42.38	42.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	685,626	318,566	46.4	1,161.92
26年3月期	664,019	315,889	47.5	1,152.28

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 318,125百万円 26年3月期 315,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	401,000	△3.7	28,000	3.1	28,000	1.1	16,000	3.8	58.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	318,660,417株	26年3月期	318,660,417株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	44,866,959株	26年3月期	44,901,353株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	273,794,472株	26年3月期3Q	273,760,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費については消費税率引上げに加え、円安にともなう物価上昇や実質賃金の低下などにより消費マインドの回復が遅れ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは3ヵ年の中期経営計画をスタートし、2016年度の連結営業利益360億円以上、営業利益率11%以上、ROE 6%以上を目標に企業価値向上に取組み、各事業において収益力強化に向けた施策をすすめております。

この結果、当第3四半期の連結売上高は3,014億37百万円（前年同期比1.4%減）、売上総利益は、カード事業が好調に推移し1,187億93百万円（同3.2%増）、営業利益は215億68百万円（同10.5%増）、経常利益は215億30百万円（同7.4%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を58億52百万円計上した一方、利息返還損失引当金繰入額122億93百万円を特別損失に計上したことで、四半期純利益は91億29百万円（同21.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(小売・店舗事業)

少子高齢化や、消費者ニーズがモノからコト・サービスへ大きく変化するなかで、小売・店舗事業では、これまでの若者・衣料品を中心とした商売の見直しをすすめ、年代を越えた幅広いお客様の様々なライフスタイルニーズにお応えすることで、ご利用客数の拡大をめざしております。

店づくりでは、環境変化に対応するため、定期借家契約によるテナントと競争力のある自主売場を集積した、丸井独自のショッピングセンター（SC）型店舗への転換をすすめております。初のSC型店舗となった「町田マルイ」は、地域のお客様の声を取り入れ、雑貨や飲食カテゴリーを強化したことで客層が拡がり、オープン以降の入店客数は前年同期の1.2倍、買上客数は2.5倍と前年を大きく上回って推移いたしました。今後もSC型店舗への転換は、全館改装や売場区画ごとの改装など、店舗の状況に応じた最適な手法により順次拡大してまいります。

出店戦略については、「マルイ」と「モディ」の2ブランドで全国に店舗網を拡げてまいります。2015年秋には「マルイシティ渋谷」を既にSC型店舗として実績のある「モディ」のフラッグシップ店舗としてリニューアルオープンすることを決定いたしました。さらに九州初出店となる博多新店については、2016年春の開業に向け、地域のお客様との企画会議やアンケートを数多く重ね、新しいマルイの店づくり、モノづくりを着実にすすめております。

商品面では、お客様と一緒に開発した新PB商品が拡大いたしました。とりわけレディスシューズは、テレビCMと連動して売場での訴求を強化したことにより、新商品の販売点数が高伸長し大ヒットを記録いたしました。また、シューズのWebサイトでは全国のお客様にご参加いただき、モノづくりアンケートをもとに商品開発をすすめ、11月からは新たに掲示板やブログ機能を加えた「シューズLABO+（プラス）」をスタートいたしました。靴についてお客様同士で気軽に語り合える靴の総合コミュニティサイトとして今後さらに進化させてまいります。

訪日観光客への取組みでは、海外提携先とのカード会員の相互送客や優待サービスの拡充により、ご来店客数の増加をはかってまいりました。

しかしながら、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動や、閉鎖店の影響などにより、売上高は2,295億35百万円（前年同期比4.9%減）、また改装投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は55億16百万円（同22.2%減）となりました。

(カード事業)

カード事業では、カード会員の拡大とお得意様づくりによるご利用額の拡大をすすめ、事業基盤の強化に取り組みました。

カード会員の拡大では、丸井店舗での募集やネット入会の強化に加え、企業や商業施設との提携カードやファンクラブカードなど、エポスカード独自の「コラボレーションカード」により様々なチャネルを開拓し全国展開を着実にすすめてまいりました。

国内最大級のテーマパークを運営するハウステンボス株式会社様とは、施設内で割引や特典がご利用いただける「ハウステンボスエポスカード」の発行を開始いたしました。また、商業施設との提携カードは、グループ会社の株式会社エイムクリエイツが運営管理を受託する千葉県の「MONA新浦安」に加え、九州地区においては佐世保市の「させぼ五番街」において発行を開始し、丸井店舗でのノウハウを活かした会員向け優待セールやポイント付与により、集客や売上増に貢献するなど順調にスタートいたしました。さらに、アイディアファクトリー株式会社様とはゲームソフトのファンに向けた「オトメイトエポスカード」、カラオケ運営大手の株式会社第一興商様とは「ビッグエコーエポスカード」の発行をスタートいたしました。

ネットからの入会は、全国規模のテレビCMに加え、入会申込み専用アプリの提供や丸井店頭でのカード受取りサービスの開始などにより順調に拡大いたしました。

このような取組みにより、丸井店舗外での入会が前年同期の1.6倍と新規会員の2割を超えるまでに拡大し、カード会員数は前年同期比10%増の581万人となりました。

お得意様づくりでは、支払照会やお得なキャンペーンに簡単にアクセスいただける「エポスカード公式アプリ」の配信開始や、ゴールドカード会員向けに人気公演や宿泊施設の会員優待を充実させるなど、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、外部加盟店でのショッピングクレジットのご利用額は前年同期比22%増と引き続き高伸びいたしました。

キャッシングにつきましては、取扱高が前年同期比9%増、営業貸付金残高は1,269億52百万円（前年同期比3.2%増）と着実に拡大いたしました。なお、利息返還については、増加傾向であった請求件数が第2四半期をピークに減少に転じたことにより、将来発生が見込まれる利息返還についてより合理的な見積りが可能になったため、当第3四半期末において利息返還損失引当金の再計算を行い、引当金繰入額122億93百万円を特別損失に計上しております。

さらに、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、カード事業の売上高は531億27百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は162億88百万円（同37.5%増）と3期連続の増収増益となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、システム関連の受注拡大などにより、売上高は415億69百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、前年に内装工事の大口受注があったことなどにより、営業利益は24億65百万円（同21.6%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ216億6百万円増加し6,856億26百万円となりました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大にともない加盟店取扱高やキャッシング取扱高が高伸長し、営業債権が179億95百万円増加したことによるものです。

負債合計は、189億28百万円増加し3,670億59百万円となりました。これは主に、利息返還損失引当金が73億3百万円増加したことや、流動負債その他に含まれる未払金が64億92百万円増加したことによるものです。

純資産は、26億77百万円増加し3,185億66百万円となり、自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期までの業績を踏まえ、平成26年5月13日の公表から、以下の通り修正いたします。

(連結業績予想)

	前期実績	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	416,460	409,000	401,000	△8,000	△2.0
営業利益	27,146	28,000	28,000	-	-
経常利益	27,698	28,000	28,000	-	-
当期純利益	15,409	16,000	16,000	-	-

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,064	36,949
受取手形及び売掛金	6,323	5,456
割賦売掛金	213,466	229,725
営業貸付金	125,215	126,952
商品	19,285	20,355
その他	27,626	33,806
貸倒引当金	△7,440	△7,970
流動資産合計	414,542	445,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,062	65,531
土地	99,402	99,402
その他(純額)	8,599	9,943
有形固定資産合計	175,064	174,877
無形固定資産		
無形固定資産	6,625	6,141
投資その他の資産		
投資有価証券	24,213	16,995
差入保証金	37,735	36,237
その他	5,838	6,098
投資その他の資産合計	67,786	59,331
固定資産合計	249,476	240,350
資産合計	664,019	685,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,975	32,810
短期借入金	71,324	49,333
1年内償還予定の社債	20,000	17,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	11,000
未払法人税等	2,211	2,049
賞与引当金	4,016	1,969
ポイント引当金	2,813	3,706
商品券等引換損失引当金	150	156
その他	27,250	33,356
流動負債合計	169,740	151,381
固定負債		
社債	82,000	85,000
長期借入金	79,500	106,500
利息返還損失引当金	6,870	14,174
債務保証損失引当金	123	138
資産除去債務	536	538
その他	9,359	9,326
固定負債合計	178,389	215,677
負債合計	348,130	367,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	236,274	240,468
自己株式	△53,832	△53,791
株主資本合計	309,669	313,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,776	4,218
その他の包括利益累計額合計	5,776	4,218
新株予約権	39	27
少数株主持分	402	414
純資産合計	315,889	318,566
負債純資産合計	664,019	685,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	305,723	301,437
売上原価	190,663	182,644
売上総利益	115,060	118,793
販売費及び一般管理費	95,542	97,224
営業利益	19,518	21,568
営業外収益		
受取利息	95	88
受取配当金	397	428
償却債権回収益	830	959
固定資産受贈益	578	144
その他	179	134
営業外収益合計	2,081	1,755
営業外費用		
支払利息	1,340	1,433
その他	212	360
営業外費用合計	1,552	1,793
経常利益	20,047	21,530
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,852
特別利益合計	-	5,852
特別損失		
固定資産除却損	817	910
店舗閉鎖損失	162	-
利息返還損失引当金繰入額	-	12,293
その他	72	172
特別損失合計	1,053	13,376
税金等調整前四半期純利益	18,994	14,006
法人税等	7,375	4,857
少数株主損益調整前四半期純利益	11,618	9,149
少数株主利益	16	19
四半期純利益	11,602	9,129

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,618	9,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,450	△1,557
その他の包括利益合計	3,450	△1,557
四半期包括利益	15,068	7,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,052	7,572
少数株主に係る四半期包括利益	16	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,223	43,805	24,694	305,723	—	305,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,094	1,628	16,515	22,238	△22,238	—
計	241,317	45,434	41,209	327,962	△22,238	305,723
セグメント利益	7,093	11,842	3,144	22,080	△2,561	19,518

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,185百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,747百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	225,878	51,466	24,093	301,437	—	301,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,657	1,660	17,476	22,794	△22,794	—
計	229,535	53,127	41,569	324,232	△22,794	301,437
セグメント利益	5,516	16,288	2,465	24,270	△2,701	21,568

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,802百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。